

平成２０年 ７月
農林水産省生産局

今後の野菜政策に関する検討会の開催について

1 設立趣旨

野菜については、農業者の高齢化等による生産面積・生産量が減少傾向で推移している一方、加工・業務用需要に占める輸入割合は、増加傾向で推移している。

本年１月の中国産冷凍食品問題等を契機として国産野菜に対する食品産業・消費者のニーズが高まり、国内産地の加工・業務用需要への対応の強化が求められている。

また、生産構造のぜい弱化が進行している野菜産地における担い手育成、実効性のある需給調整の円滑な実施、２０～４０歳代の野菜の消費拡大や海外における新たなマーケットとしての輸出促進が求められており、これらの課題に的確に応えることによって、野菜の自給率の向上を図ることが期待されている。

このような状況を踏まえ、国産野菜のニーズに的確に応える上での諸課題を整理するとともに、それに対応した今後の野菜の生産・流通・消費対策・輸出促進策を検討するため、学識経験者、生産・流通・消費関係者等からなる検討会を開催することとする。

2 検討会の構成等

- (１) 「今後の野菜政策に関する検討会」は、別紙に掲げる委員をもって構成する。
- (２) 座長は、委員の互選により選任する。座長は、検討会の議事を運営する。また、座長は、検討会の承認を得て、委員の中から座長代理を指名することができる。
- (３) 検討会は、必要に応じ関係者を出席させ、説明及び意見の聴取を行うことができる。
- (４) 検討会は公開とする。ただし、検討会の運営に著しい支障があると認められる場合には、座長は検討会に諮って非公開とすることができる。なお、議事録等は原則として公開するものとする。

3 検討会での検討内容

- (１) 契約野菜安定供給制度等を活用した加工・業務用への取組強化のあり方
- (２) 担い手を中心とした産地形成を推進するための価格安定対策のあり方
- (３) 産地間の連携等による需給調整対策のあり方
- (４) 国内消費及び輸出促進を進める方策のあり方

4 事務局

検討会に関する庶務は、生産局園芸課において行う。

今後の野菜政策に関する検討会委員名簿

秋岡 榮子	経済エッセイスト
大木 美智子	消費科学連合会会長
加藤 一隆	社団法人日本フードサービス協会専務理事
木下 寛之	独立行政法人農畜産業振興機構理事長
近藤 卓志	青果物健康推進委員会理事・事務局長
佐渡 純一	キューピー株式会社生産本部野菜原料購買担当部長
椎名 宏行	全国農業協同組合連合会園芸農産部長
嶋崎 秀樹	有限会社トップリバー代表取締役
築地原 優二	全国農業協同組合中央会農業対策部長
中村 靖彦	東京農業大学客員教授
原田 篤	横浜丸中青果株式会社代表取締役社長
藤島 廣二	東京農業大学教授

(敬称略、50音順)

(※ その他、検討会の議題に応じて有識者の出席を求めることとする。)

今後のスケジュール（案）

- 第1回
 - 日 時：7月18日（金）
 - 議 題：野菜をめぐる情勢について

- 第2回
 - 日 時：8月中（予定）
 - 予定議題：加工・業務用野菜の需要拡大に向けた契約野菜安定供給事業のあり方

- 第3回
 - 日 時：9月中（予定）
 - 予定議題：野菜の価格安定と需給調整のあり方

- 第4回
 - 日 時：10月中（予定）
 - 予定議題：野菜の消費拡大・輸出促進のあり方

- 第5回
 - 日 時：11月中（予定）
 - 予定議題：論点整理

- 第6回
 - 日 時：12月中（予定）
 - 予定議題：中間取りまとめ